

令和6年度 事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

学校法人 谷岡学園
〈大阪商業大学堺高等学校〉

学校法人谷岡学園 令和6年度 事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 法人の概要

建学の理念

学校法人谷岡学園は「世に役立つ人物の養成」を建学の理念とし、それを(1)思いやりと礼節(2)基礎的実学(3)柔軟な思考力(4)楽しい生き方、と解釈しています。すなわち、まず人物的に優れ、社会に必要な知識・技能・資格を備え、かつそれを活用し得る広い視野・適応力・創造性を持つ、そして、何事にもプラス思考で取り組み、楽しい充実した生活を送ることのできる人材の養成を使命としています。

1 設置する学校・学部・学科等

(1)大阪商業大学

大学院	地域政策学研究所 地域経済政策専攻、経営革新専攻
経済学部	経済学科
総合経営学部	経営学科、商学科、公共経営学科(平成30年度より募集停止)
公共学部	公共学科

(2)神戸芸術工科大学

大学院	芸術工学研究科 芸術工学専攻、総合アート&デザイン専攻
芸術工学部	建築・環境デザイン学科、生産・工芸デザイン学科 ビジュアルデザイン学科、メディア芸術学科

(令和6年度より募集停止)

芸術工学部	環境デザイン学科、プロダクト・インテリアデザイン学科 ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科 まんが表現学科、映像表現学科、アート・クラフト学科
-------	---

(平成27年度より募集停止)

先端芸術学部	まんが表現学科、映像表現学科、クラフト・美術学科
--------	--------------------------

(3)大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

(4)大阪商業大学堺高等学校

全日制課程普通科

(5)大阪緑涼高等学校

全日制課程普通科
全日制課程調理製菓科

(6)大阪商業大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(令和6年5月1日現在)

(1)大阪商業大学

※1…平成30年度より募集停止

学部等	学科〔専攻〕		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 地域政策学研究所	地域経済政策専攻	博士前期課程	10	20	4	7
		博士後期課程	3	9	1	2
	経営革新専攻	修士課程	10	20	7	10
	計		23	49	12	19
経済学部	経済学科		300	1,200	327	1,312
	計		300	1,200	327	1,312
総合経営学部	経営学科		400	1,600	475	1,791
	商学科		150	600	179	714
	公共経営学科※1		—	—	—	1
	計		550	2,200	654	2,506
公共学部	公共学科		250	1,000	248	1,034
	計		250	1,000	248	1,034
合 計			1,123	4,449	1,241	4,871

(2)神戸芸術工科大学

※1…令和6年度より募集停止 ※2…平成27年度より募集停止

学部等	学科〔専攻〕		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 芸術工学研究所	芸術工学専攻	博士後期課程	6	18	2	6
	総合アート&デザイン専攻	修士課程	27	54	42	86
	計		33	72	44	92
芸術工学部	建築・環境デザイン学科		100	400	47	47
	生産・工芸デザイン学科		100	400	104	104
	ビジュアルデザイン学科		100	400	105	105
	メディア芸術学科		100	400	160	160
	環境デザイン学科※1		—	—	—	220
	プロダクト・インテリアデザイン学科※1		—	—	—	168
	ファッションデザイン学科※1		—	—	—	85
	ビジュアルデザイン学科※1		—	—	—	264
	まんが表現学科※1		—	—	—	183
	映像表現学科※1		—	—	—	205
	アート・クラフト学科※1		—	—	—	141
	計		400	1,600	416	1,682
先端芸術学部	まんが表現学科※2		—	—	—	—
	映像表現学科※2		—	—	—	—
	クラフト・美術学科※2		—	—	—	—
	計		—	—	—	—
合 計			433	1,672	460	1,774

(3)大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	325	362	1,151

(4)大阪商業大学堺高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	375	331	921

(5)大阪緑涼高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	180	124	407
全日制課程 調理製菓科	60	62	171
合 計	240	186	578

(6)大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	募集定員	収容定員	入園者数	園児数
3歳児(3年)、4歳児(2年)、5歳児(1年)	50	170	39	122

3 役員・教職員の人数

(1) 役員(令和6年5月1日現在)

理事	理事長	谷岡一郎
	理事	谷岡辰郎
	理事	松村秀一
	理事	佐藤賢治
	理事	好永保宣
	理事	加藤幸江
	理事	片山隆男
	理事	板倉龍介
	監事	常岡裕之
	監事	西村義明
	監事	岡山栄雄

(2) 評議員(令和6年5月1日現在) 18名

的場啓一	西本真治	高岸暎治	神戸直樹	谷岡一郎	片山隆男
谷岡辰郎	板倉龍介	好永保宣	岩田康宏	常岡裕之	佐藤賢治
寺田全輝	谷岡瑞子	渡辺平太郎	安藏伸治	小守良昌	加藤幸江

(3) 責任限定契約について

寄附行為第19条に基づき、令和6年5月1日現在、次のとおり責任限定契約を締結しています。

○対象役員氏名

(非業務執行理事) 加藤幸江 板倉龍介
(監事) 常岡裕之 岡山栄雄 西村義明

○契約内容の概要

当該役員が本学園の役員として遂行した職務に関して、私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、当該役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額をもって、当該役員の本学園に対する損害賠償責任の額の上限とし、当該上限を超える部分については、責任を負わないものとする。

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

上記契約内容のとおり。

(4) 役員賠償責任保険契約について

令和6年1月27日理事会決議に基づき、令和6年4月1日付で役員賠償責任保険に加入しました。

○被保険者

理事・監事・評議員

○契約内容の概要

保険名称: 私大協役員賠償責任保険制度

団体契約者: 日本私立大学協会

補償内容: (個人に関する補償)

- ・法律上の損害賠償金
 - ・争訟費用
 - ・損害賠償請求対応費用
 - ・公的調査等対応費用
 - ・刑事手続対応費用
 - ・財産又は地位の保全手続等対応費用
 - ・信頼回復広告費用
- (法人に関する補償)

- ・法人内調査費用
- ・第三者委員会設置・活動費用

支払限度額:1億円(免責金額0円)

契約期間:令和6年4月1日～令和7年4月1日

○支払対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等。

(5)教職員(令和6年5月1日現在)

学校名	教員・研究員	職員	合計
大阪商業大学	196(89)	161(20)	357(109)
神戸芸術工科大学	197(106)	73(9)	270(115)
大阪商業大学高等学校	124(39)	13(1)	137(40)
大阪商業大学堺高等学校	101(30)	16(2)	117(32)
大阪緑涼高等学校	98(45)	14(2)	112(47)
大阪商業大学附属幼稚園	21(5)	2(1)	23(6)
合計	737(314)	279(35)	1,016(349)

※()は非常勤教職員(内数)、法人職員は大阪商業大学に含む。(役員関係及び兼務者は除く。)

2 事業の概要

大阪商業大学堺高等学校

(1) 学校基本領域

学校改革2年目、建学の理念「世に役立つ人物の養成」の下、2023（令和5）年度に策定したスクール・ミッション“商大堺の樹”、各コースのスクール・ポリシーを本校教育の柱として取組みを進めました。これについては校内外に広報し、浸透を図っています。保護者に対しても年度当初に、周知を図り学校評価項目にも加えました。この結果、認知度は高くなっています。

また、スクール・ポリシーに則り、それを具現化するための取組みを本格的にスタートさせました。年度当初に観点別評価を意識したシラバスを作成し、これに沿った形で教科活動を行いました。また、進学講座についてはそれぞれの講座の目標を明確に再定義し運用を開始しました。検定対策としては、英語検定講座を3級、準2級、2級と年間3回各6回、業者による講師派遣で実施し、合格者の増加に繋がりました。特進エキスパートコースでは、ICT教材の活用だけでなく自ら課題を決め研究する探究活動を行い、外部の発表会に参加しました。特進アドバンスコースでは、ICT活用が進み学習の定着という面で効果を挙げましたが、計画的な補習には至りませんでした。進学グローバルコースでは入学時並びに学期末に成績不振者をピックアップして補習を実施しました。スポーツコースでは、2023（令和5）年度から始まったコース全体への講演会を2回実施しました。特に企業のトップによる心の持ち方に関する講演では、涙を流す生徒も多くありクラブに取り組む姿勢に変化が見られました。

そして本校の改革の象徴である「生徒が主体的に学校生活を過ごす」取組みとして、2023（令和5）年度に開始した「時間管理を自ら意識する」ために、校内のチャイムをなくす“ゼロチャイムプロジェクト”に引き続き、第2弾として「成績管理を自ら意識する」ために、成績の管理シートを作成し、一学期末の三者懇談で生徒自らが一学期を振り返ってプレゼンテーションを行う“Feel my own Growth”プロジェクトを実施しました。また、第3弾として「話を聞き、要約し、意見を纏める」ことを目的とした“Logi-cook”プロジェクトも提案され準備が進んでいます。

避難訓練で出火場所を変えるなどにより実践的なものにした一方で、危機管理マニュアルについては検討が進みませんでした。

学校全体で改革に対して前向きな動きができてきたことは大きな成果です。

(2) 学習指導領域

2023（令和5）年度に検討を重ねた観点別評価について、全教科で継続的に実施しました。「主体的に学習に取り組む」「個別最適化」といった課題については、1、2年生ではタブレットの活用を通じて、対応が進んでいます。Classi、MONOXER、ENAGEEDなどのタブレット上で稼働する教育コンテンツを本格的に導入し、授業での利用を進めましたが、導入の初期段階ということもあり、教科担当者やクラスにより使用頻度に差が生じています。教科担当者が非常に熱心に利用したクラスでは模試の結果がコース平均として過去最高の偏差値を記録するなど効果があることが立証されています。今後は体系的な活用方法の確立が必要です。

検定に関しては、校内で簿記検定、英語検定、数学検定、漢字検定を希望者対象に実施しました。合格者を増やすための改革として英語検定では、外部から講師を招いてテキストを用いて年間3度の検定に対してそれぞれ5～6回の講習を実施しました。それにより合格率も向上しています。簿記検

定では、時間講師による対策講座を実施しました。

教務部の方針として、自習時間の減少を掲げ、授業の振り替えの実施を強く呼び掛けた結果、2024（令和6）年度の自習総数は667時間となり、2023（令和5）年度の総自習時間は794時間、2022（令和4）年度の総自習時間1,088時間と比較して大きく改善されています。ただ、これについては、時間講師の先生方に対しても有給休暇取得を奨励しており、授業のある日にしか出勤しないという業務上の特性があるため、有給休暇取得が必然的に自習に繋がるという矛盾をはらんでいます。また、教務部が中心となって、教科担当者による「クラス別授業状況調査」を行い、生徒の授業態度や参加率についての実態把握に努めました。また成績不振者への補習活動も定例化しました。その他、シラバスの作成や定期考査の問題提出を義務付けるなど、教務部として教科活動の把握が進んでいますが、カリキュラムマネジメントと呼べる領域には達していません。

近年の読解力不足を課題とし、まずは現状を把握するためRST（リーディングスキルテスト）を実施しました。その結果、特進エキスパートコース以外では全国平均を下回っていることなど問題点が浮き彫りとなりました。また進路指導部による分析の結果、合格できた大学の偏差値と読解力の間に正の相関関係があることも明らかとなりましたが、これをどう教科教育に繋げていくのかを検討する必要があります。

これまでの本校で実践の最大の柱であった“勤労教育”は、2年生全員の総合的な探究の活動として継続実施しており、自然への畏敬の念を育み、感謝の心を育てる機会として重要な意味を持っています。ただ、2024（令和6）年度は、異常なまでに暑い日が続いたため、不作な作物も多くあり、自然と向き合う難しさを感じました。

2024（令和6）年度に明らかになった大きな課題は2点。まずは整備したはずのWi-Fi環境ですが、2クラス以上の生徒が同時に繋ぐことができないというトラブルがあり、導入した業者に確認をしてもらったところインターネット回線の細さが指摘され、改善工事・契約を行いました。しかし教室でのアクセスポイントでの通信速度は改善されず、結局のところ未だに原因不明となっており授業に支障をきたしています。引き続き対応していきます。もう一つは、猛暑による体育館授業、クラブ活動です。体育館において換気扇増設工事を行いました。やはり十分ではなく熱中症の症状を訴える生徒が出ています。昨今の猛暑の中、早急かつ根本的な対策が必要と考えられます。

(3) 生活指導領域

生活指導においては、「生きる習慣」を身につける柱として、校則・規則を守らせるのではなく、自分や周囲の安全・安心のために校則があることを理解させ、なぜ校則があり守らなければならないのかを考えさせることに注力しています。特に生徒指導部では、教員間での意識統一を図るための啓発活動を行い、自らを律することのできる生徒の育成を全教員で取り組むことに努めました。しかしながら、コロナ下での生徒の気質の変化の影響も大きく生徒指導事案が増え、教員の負担増にも繋がりました（処分件数は実数で30件48名、令和5年度は14件32名）。また、保護者の理解が進まず、指導方法についての認識不足を解消しきれずに問題化する場面もあり対応に苦慮しました。最終的に管理職が関与する案件、公益通報制度への連絡案件もいくつか生じました。

制服を作成している業者によるオンライン制服着こなし講座、薬物依存や防犯講座などの実施を継続しています。自転車運転免許講習や阪和鳳自動車学校の協力を得た二輪免許取得者対象の実技講習会も実施し、交通安全指導を行いました。しかしながら、自転車マナーなどについて近隣からの厳しい声もあり、通学途中の事故件数も増加しているため、なお一層指導の強化を行っていく必要があります。

タブレットの導入に際して、携帯指導との整合性についても議論を深め、ルール作りができ問題な

く運用できています。また、改訂された「生徒指導提要」の趣旨を広く教職員に周知することを目標として活動をしました。

教育活動推進部が司る生徒会活動は、体育祭での団パフォーマンスや文化祭での他校招待者の復活、行事に向けてのスマホ使用許可を求める取組みなど活発化しています。体育祭については、熱中症対策、雨天対策として「だいしん大浜アリーナ」で開催し、快適な環境で実施することができました。また、600名を超える多くの保護者が来場されました。修学旅行については、これまでの10月実施では大会参加による欠席が多かったスポーツコースのみ2月実施と変更しました。コース全員が参加でき、帰属意識の高揚に繋がったと考えられます。

保健面では、学校保健計画が策定され、体系的な保健指導ができるようになりました。コロナの影響か対人関係の弱さを感じる生徒は増加し、心理相談員による相談件数は増加しています。教員夏季研修会ではこの問題を取り上げました。今後、生徒指導部によるモラルケーススタディーや新しく導入したコグトレ（認知能力を測定し伸ばすためのトレーニング）を活用するなど対応を続けていきます。

(4) 進路指導領域

進路指導については、進路ガイダンスを体系化するなど、計画的に実施できました。基礎的資料としてスタディサポートによる生徒の学習状況把握を行い、学習指導、進路指導に活用しています。生徒のみならず、保護者対象進路説明会を主催するなど情報の提供に務めました。大学受験のための模擬試験に関しては、進路指導部で結果のデータ分析に注力し、教員全員が模試の結果や分析にアクセスできるように試みましたが、依然として活用は部分的なものに留まっています。国公立大学を目標とする特進エキスパートコースに関しては、3学年ともに教科担当者会議を実施するなど組織的に対応しています。また、進学講座の改革を実施し、特進エキスパートコース全員が原則として参加できるシステムへ移行したことが模試の結果に反映されています。3年生に関しては、新課程での初めての大学入学共通テストに対して、新たに導入された「情報」への対応の遅れ、要求水準が高くなった読解力や理解力の不足も指摘されていました。その中でも、大学入学共通テスト後の全国判定は良かったものの、最終的に合格数は大阪教育大学、高知工科大学の2つに留まりました。やはりクラスサイズが10名以下であり、受験する母数が少ないことが最大のネックとなっています。

また、就職希望者、公務員講座、看護・医療系進学希望者に対するガイダンス等は個別に実施しました。

今年度は系列大学への進学者数が大阪商業大学61名で、神戸芸術工科大学進学者はいませんでした。卒業生280名に対する大阪商業大学進学者の割合は、21.8%となり増加していますが、進学者数を一定確保することは系列高校として重要な課題であると認識しており、2024（令和6）年度は実施を見送った系列校チャレンジテスト対策を実施するなどさらにリテラシーの充実を図ります。

(5) 入試・渉外領域

企画広報部を新設し、オープンスクール、入試説明会、トワイライト入試説明会などの企画・運営を担当することとしたため、2023（令和5）年度の課題であった早期の要項作成、内容の充実、インターネットを活用した広報などが改善されました。また、生徒の積極的な参加が中学生・保護者に好印象を与えるとの考えから、“商大堺Concierge”として生徒を募ったところ20名ほどの応募がありました。オープンスクールでの全体会の司会進行を務めるなど入試関連イベントに活躍し、来場者にも好評でした。SNS関連では、instagramを開始しましたがフォロワー数は伸び悩んでおり2025（令和7）年度の課題となっています。また、クラブ活動とリンクする形でYouTube動画を6クラブ7本登録

し、総動画再生回数は13,333回でした。

オープンスクールは、当初予定していた日程が台風で延期となった影響もあり、403組（昨年度439組）と36組の減少となりました。トワイライト説明会を含み入試説明会の参加者は496組（昨年度626組）、外部説明会は571組（昨年度471組）となりました。入試説明会の減少については、2023（令和5）年度に実施していた本校でのトワイライト説明会を取りやめた影響があったと考えられます。また、12月に初開催した入試相談ウィークでは36組の参加がありました。その他、学習塾対象の説明会に加えスポーツ指導者対象の説明会を5月に、新3年生対象の“私立学校説明会 ～一歩先に行くよ～”を3月に実施しました。

渉外専従者については学習塾担当の採用があり、塾訪問回数は飛躍的に伸びました。中学校への働きかけも例年以上に行いました。しかしながら、本年度の志願者は専願294名、併願635名、計929名（令和6年度 専願318名、併願833名、計1,151名）、入学者309名という結果となり募集定員を4年続けて満たすことができませんでした。この要因として、本校と併願受験する近隣の府立学校の定員割れが続いたことが挙げられます。戻り率は2.5%となり、昨年度1.7%と比して若干回復したものの、それ以前の7～10%には遠く及びませんでした。なお、女子の入学者は36.2%と伸びています。

この結果から鑑みて、今後は教職員で危機意識を高め、専願志願者を増やすために、広報活動を強化するとともに、学校の在り方・スクールミッションを意識した魅力的な学校づくりにさらに邁進する必要があります。

(6) 教員の研修・研究領域

学校という組織も結局はその構成する人材で組織の良さが決まります。優秀な教員の採用、そして採用した教員を伸ばすことが肝要です。教職員のスキルアップの場として昨年度と同様の内容で6月、11月と年2回公開授業を実施しました。これは「単に見学に来てください」という場とせず、例えば「グループワーク」、「タブレットを用いた授業」、「ロールプレイングを取り入れています」などと自分の公開する授業のセールスポイントを述べて見学への動機づけ、教員相互のスキルの向上を目指したものとしました。また、保護者への授業公開も継続して実施しました。

校内外での研修については強く推奨し、多数参加しました。まず、校内では、定例の夏季研修会以外に、エピペンやAEDなど保健関連の研修会、ICT関連のアプリの講座、生徒指導部による研修会、常勤講師対象の連続講座などを実施しました。校外の研修会では、大阪私立学校中学校高等学校連合会傘下の団体の研修、日本私学教育研究所主催の研修会、私学マネジメント協会主催の研修会を始めとして、多くの研修会にできるだけ多くの教員が参加しました。これを円滑に進めるため教務部に研修担当の副部長を配置しましたが、情報共有が進まず教員への周知が円滑に行えなかったことが課題となりました。また、教員の研修記録も残すことができませんでした。

教務部のカリキュラムマネジメントという意識の醸成に関しては、まだまだ改善の余地が多くあり、教科への働きかけも含めて今後の課題となります。

(7) 経営領域

中学生・その保護者に信頼される学校となり入学定員以上を確保すること、これに尽きます。このためには、魅力ある教育活動を行う学校となることが不可欠です。ここ2年間で進めたスクール・ミッションを中心とする教育改革により、近隣他校に比べ遅れが目立っていた「教育の質、現代に求められている教育への対応」という面では、改善されつつあります。さらに、主体的に高校生活を送るプロジェクトはインパクトがあり、本校のイメージの変化に大きく寄与していると考えられます。しかしながら、これらの改革の成果は、生徒が社会に出て活かされるものであり、直接的な生徒募集には

影響しにくいものです。生徒募集という点に限って言えば、直接的に中学生や保護者に訴えかける要素が必要です。その一つの柱として、谷岡学園3高校で共同実施する語学研修プロジェクトを中心に、本校で本年度初めて実施した国内語学研修プログラムや体系的な英検対策講座も含めたグローバル教育プログラムの作成に着手しました。また、ICTを用いた教育をもう一つの柱として、成長を実感でき自己の進路目標を達成させることが訴求力となることを意識し、広がりつつあるClassiやMONOXERの活用などで主体的で個別最適化した授業への移行、体系化を進めています。

これを担うのはもちろん教員集団です。ここ2年間の改革が校長主導でかなりラディカルであったため、共感して追随してくれる教員とそうでない教員の間に差が生じています。そのためガバナンスという点でより丁寧な対応が必要です。教員の質的向上という点では、現在進めている研修の充実が教員のモチベーションに繋がる方法を模索しています。そして昨年度から大きな問題となっていることが教員の確保です。大阪の他の私立高校と比較して専任教員を確保している現状はありますが、新規に常勤講師や時間講師を募集しても、応募が少ない、内定通知を送っても辞退が多いといった状況が顕著となっています。教員志望者の減少、離職率の高さといった社会的傾向に抗するために、本校での中期的な人事計画の策定、募集の早期化などといった対応を検討します。また、教員の労働に伴う諸条件については、週5日制の議論と併行して、法人本部との連携を図って参ります。

教育環境の整備・充実に関しては、校内関係教職員及び法人本部と連携し、以下の重点施策を実施しました。

- ・南館3階3教室の扉改修工事
- ・屋外放送設備の更新
- ・校務システムの更新
- ・中症対策工事（体育館への換気扇増設）の実施 ※私立学校施設整備費補助金を獲得
- ・自動開閉式サニタリーボックスの設置（女子トイレ）※経常予算で実施
- ・各教室エアコン室内機の内部洗浄実施
- ・トレーニングルームの新規設置 ※補正予算申請事業
- ・第二北館階段部雨除け工事及び塗装工事
- ・北館分電盤更新及び回路増 ※補正予算申請事業
- ・外構工事（サクラの伐採及び植樹） ※補正予算申請事業
- ・校内電話交換機の更新工事 ※経常予算で実施

(8) その他の領域

保護者との連携については、担任・学年を中心に丁寧な連絡をとり、信頼を得ることができています。また、さくら連絡網の有効活用ができており、欠席連絡等は担任・学年のみならず、管理職や保健室でも確認し、生徒指導に活かしています。導入された統合型校務システムが本格稼働しますとさらに効果的な運用が可能となります。保護者対象のアンケートについては、グーグルフォームなども活用し、回収率の向上に繋がっています。また、一学期末に三者懇談を実施するほか、保護者対象の授業公開を11月に実施し、学校の様子を見ていただく機会としました。

地域との連携については、平岡小学校5年生の総合的な探究活動を本校農園での実習として、週一度継続して実施、協力しています。また、堀上自治会の地域清掃への協力（5月）、堺市小学校連合運動会への協力（10月）、堺市中区フェスタ等への参加（9月）、中区まちづくり事業の一環として実施されているSHSなか学コミュニティ事業（旧・SHSなかじよまちづくりミーティング事業）などへの協力を行うことができました。今後も積極的に参加していきます。11月に実施しました収穫感謝祭では、異常気象で根菜類の生育は悪かったものの、近隣の方に多数ご来場いただきました。また、近

隣自治会や堺市教育委員会などへは学校評価への参画も依頼し協力いただいています。

保護者会や同窓会「清友」の各行事に協力し、教職員も積極的に参加することで、信頼関係の構築に努めました。保護者会や同窓会「清友」から本校各行事にサポートいただいています。

資金収支内訳表
令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	大阪商業大学堺高等学校
学生生徒等納付金収入		386,753,267
手数料収入		18,606,000
寄付金収入		449,000
補助金収入		539,550,556
国庫補助金収入		689,000
地方公共団体補助金収入		321,224,823
地方公共団体授業料軽減補助金収入		217,636,733
資産売却収入		0
付随事業・収益事業収入		0
受取利息・配当金収入		173,157
雑収入		15,126,180
借入金等収入		0
計		960,658,160

支出の部

科目	部門	大阪商業大学堺高等学校
人件費支出		762,653,147
教育研究経費支出		282,966,912
管理経費支出		36,165,337
借入金等利息支出		0
借入金等返済支出		0
施設関係支出		12,252,890
設備関係支出		12,465,107
計		1,106,503,393

事業活動収支内訳表

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目		部 門	大 阪 商 業 大 学 堺 高 等 学 校
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	386,753,267
		手数料	18,606,000
		寄付金	449,000
		経常費等補助金	538,861,556
		付随事業収入	0
		雑収入	60,520,816
		教育活動収入計	1,005,190,639
	支事業の活動	人件費	793,587,098
		教育研究経費	361,699,472
		管理経費	45,115,791
		教育活動支出計	1,200,402,361
教育活動収支差額		△	195,211,722
教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	173,157
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	173,157
	支事業の活動	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
		教育活動外収支差額	
経常収支差額		△	195,038,565
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	0
		その他の特別収入	1,882,913
		特別収入計	1,882,913
	支事業の活動	資産処分差額	4,390,690
		その他の特別支出	0
		特別支出計	4,390,690
特別収支差額		△	2,507,777
基本金組入前当年度収支差額		△	197,546,342
基本金組入額合計		△	10,075,107
当年度収支差額		△	207,621,449
前年度繰越収支差額		△	3,037,562,431
翌年度繰越収支差額		△	3,245,183,880

(参考)

事業活動収入計	1,007,246,709
事業活動支出計	1,204,793,051

※人件費、管理経費には、法人経費が含まれています。